

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	6,101,756	5,081,597	12,207,752
経常利益又は経常損失 () (千円)	284,994	189,273	405,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	206,036	135,104	283,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,496	138,033	216,672
純資産額 (千円)	3,900,478	3,735,225	3,925,655
総資産額 (千円)	13,226,706	16,228,502	15,524,388
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	98.31	64.46	135.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	23.0	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,601	19,388	377,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,478,246	1,152,010	3,223,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,179,960	1,366,686	2,934,663
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	624,109	948,192	754,545

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	47.64	24.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大に伴い、グローバルな経済活動に大きな影響を受ける結果となりました。

化粧品業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けております。2月以降、商業施設の営業時間短縮・臨時休業や、消費者の外出自粛ならびにマスク着用の常態化により個人消費が減退、さらに、わが国への入国制限強化による訪日外国人旅行者の急減に伴うインバウンド需要の激減により、化粧品需要は大きく減少いたしました。

当社グループにおきましては、国内では2020年4月に政府の緊急事態宣言発出を受け、国内生産拠点ならびに本社において自宅待機・休業ならびに在宅勤務などの対策を余儀なくされ、また、フランス拠点におきましても政府による都市封鎖（ロックダウン）などの影響で工場操業度が一時著しく低下するなど、グループ全体に多大な影響が及びました。

このような事業環境の中、当社グループでは、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもと、「生産能力の増強」ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速化」の実現に取り組んでまいりましたが、国内拠点においては生産能力拡大直後に見舞われた新型コロナウイルス感染症拡大による受注の減少に伴い操業度が低迷する中、各種コスト圧縮に注力してまいりました。フランスにおいても新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の低迷に見舞われるなど、依然厳しい環境の中での事業活動を余儀なくされております。このような厳しい経営環境ではありますが、今後は、ニューノーマルの時代に即した処方・生産技術の開発ならびに品質や安全性の向上に向け、更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 経営成績

売上高は、緊急事態宣言や外出自粛、訪日外国人旅行者の急減によるインバウンド需要の減少等による国内需要減ならびに世界的な新型コロナウイルス感染症拡大によるアウトバウンド需要減を背景とした国内化粧品メーカーからの受注の減少、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による海外大手化粧品メーカーからの受注の減少の影響が大きく、フランスの連結子会社は増収となったものの、前年同期比16.7%減の5,081百万円となりました。

利益面では、売上高の急減に加えて「つくば工場第3期拡張工事」竣工に伴う諸費用の増加等もあって、営業損失181百万円、経常損失189百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、704百万円増加し、16,228百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が206百万円減少し、固定資産が910百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が230百万円、電子記録債権が38百万円、たな卸資産が36百万円増加し、受取手形及び売掛金が324百万円、その他が189百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が293百万円、機械装置及び運搬具が33百万円、土地が586百万円、投資その他の資産のその他が66百万円増加し、建設仮勘定が171百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、894百万円増加し、12,493百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が391百万円減少し、固定負債が1,286百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が130百万円、賞与引当金が83百万円増加し、支払手形及び買掛金が277百万円、電子記録債務が228百万円、その他が140百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金1,331百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、190百万円減少し、3,735百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円等により187百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

上記のとおり新型コロナウイルス感染症の拡大によって国内外の化粧品需要が急速に減退した結果、国内・海外化粧品メーカー各社からの当社へのアウトソーシング受注が減少したことから、売上高は前年同期比24.8%減の3,737百万円となりました。利益面では、売上高の急減に加えて「つくば工場第3期拡張工事」竣工に伴う諸費用の増加等もあって、営業損失330百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(以下「テブニエ社」という)の所在する欧州は、当第2四半期連結累計期間(1~6月)において、新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気が低迷するなかで、テブニエ社も3月23日より化粧品製造ラインの一時操業休止を余儀なくされましたが(4月16日に操業再開)、それまでの好調な受注と生産を反映し、売上高は前年同期比16.3%増の1,377百万円、営業利益も前年同期比115.6%増の145百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、193百万円増加し、948百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、19百万円(前年同期は259百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費389百万円、売上債権の減少額279百万円、未払消費税等の増加額215百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失189百万円、仕入債務の減少額508百万円、未払金の減少額250百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,152百万円(前年同期は1,478百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,031百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、長期貸付けによる支出79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,366百万円(前年同期は1,179百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額35百万円、長期借入れによる収入1,980百万円と長期借入金の返済による支出544百万円、リース債務の返済による支出52百万円、配当金の支払額52百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、335百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,099,376	2,099,376	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,099,376	2,099,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	2,099,376	-	714,104	-	943,209

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	499	23.8
奥村 浩士	東京都世田谷区	252	12.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	196	9.3
ちふれホールディングス株式会社	埼玉県川越市芳野台2-8-59	146	6.9
三菱鉛筆株式会社	東京都品川区東大井5-23-37	126	6.0
株式会社井田ラボラトリーズ	東京都台東区浅草橋1-9-2	102	4.8
奥村 華代	東京都世田谷区	88	4.2
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	67	3.2
奥村 有香	東京都世田谷区	30	1.4
中野 知花	東京都新宿区	28	1.3
計	-	1,538	73.4

(注) 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,094,500	20,945	-
単元未満株式	普通株式 1,376	-	-
発行済株式総数	2,099,376	-	-
総株主の議決権	-	20,945	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	3,500	-	3,500	0.1
計	-	3,500	-	3,500	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,346	1,066,312
受取手形及び売掛金	2,226,476	1,902,467
電子記録債権	184,547	223,243
たな卸資産	1,209,546	1,213,303
その他	385,190	196,140
流動資産合計	5,731,107	5,524,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,110,690	5,404,248
機械装置及び運搬具(純額)	1,458,167	1,492,164
土地	1,301,018	1,887,585
建設仮勘定	345,820	174,018
その他(純額)	320,663	347,335
有形固定資産合計	8,536,360	9,305,353
無形固定資産		
投資その他の資産	369,111	364,659
投資有価証券	442,277	463,167
その他	526,596	593,557
貸倒引当金	81,065	22,703
投資その他の資産合計	887,809	1,034,020
固定資産合計	9,793,280	10,704,033
資産合計	15,524,388	16,228,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695,734	418,340
電子記録債務	897,714	668,789
短期借入金	1,451,650	1,582,305
未払法人税等	-	40,333
賞与引当金	78,608	162,422
その他	1,239,904	1,099,455
流動負債合計	4,363,612	3,971,647
固定負債		
長期借入金	6,450,007	7,781,194
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	64,242	64,921
その他	574,439	529,082
固定負債合計	7,235,119	8,521,629
負債合計	11,598,732	12,493,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	2,121,719	1,934,218
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	3,775,176	3,587,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,604	236,226
為替換算調整勘定	72,125	88,675
その他の包括利益累計額合計	150,479	147,550
純資産合計	3,925,655	3,735,225
負債純資産合計	15,524,388	16,228,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	6,101,756	5,081,597
売上原価	5,092,908	4,638,785
売上総利益	1,008,847	442,811
販売費及び一般管理費	684,274	623,959
営業利益又は営業損失()	324,573	181,148
営業外収益		
受取利息	329	900
受取配当金	3,772	3,845
為替差益	-	9,935
補助金収入	-	8,650
雑収入	6,773	14,134
営業外収益合計	10,875	37,466
営業外費用		
支払利息	31,151	45,496
為替差損	18,561	-
その他	741	95
営業外費用合計	50,454	45,591
経常利益又は経常損失()	284,994	189,273
特別損失		
固定資産除却損	1,522	20
特別損失合計	1,522	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	283,472	189,294
法人税、住民税及び事業税	63,072	45,017
法人税等調整額	14,362	99,207
法人税等合計	77,435	54,189
四半期純利益又は四半期純損失()	206,036	135,104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	206,036	135,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	206,036	135,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,034	13,621
為替換算調整勘定	26,574	16,550
その他の包括利益合計	14,540	2,928
四半期包括利益	191,496	138,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,496	138,033
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	283,472	189,294
減価償却費	260,505	389,795
賞与引当金の増減額(は減少)	142,656	83,813
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,171	1,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,948	56,509
受取利息及び受取配当金	4,102	4,746
支払利息	31,151	45,496
固定資産除却損	1,522	20
売上債権の増減額(は増加)	7,681	279,384
たな卸資産の増減額(は増加)	168,146	43,567
仕入債務の増減額(は減少)	162,824	508,507
未払金の増減額(は減少)	300,110	250,930
未払消費税等の増減額(は減少)	15,539	215,334
その他	42,438	31,935
小計	399,948	6,352
利息及び配当金の受取額	3,837	4,230
利息の支払額	32,017	44,605
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112,166	27,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,601	19,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	1,371,699	1,031,486
無形固定資産の取得による支出	71,650	41,191
投資有価証券の取得による支出	1,259	1,261
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	1,662
長期貸付けによる支出	33,637	79,677
長期貸付金の回収による収入	-	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,478,246	1,152,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	174,868	35,760
長期借入れによる収入	1,745,951	1,980,000
長期借入金の返済による支出	508,747	544,456
自己株式の取得による支出	2	-
リース債務の返済による支出	49,455	52,179
配当金の支払額	52,092	52,438
その他	130,561	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,960	1,366,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,702	1,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,387	193,647
現金及び現金同等物の期首残高	667,497	754,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	624,109	948,192

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度末まで影響が及ぶものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があるため、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
商品及び製品	781,889千円	936,093千円
仕掛品	225,882	173,683
原材料及び貯蔵品	1,091,774	1,026,527

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
Nippon Shikizai France S.A.S.	- 千円	62,735千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
給与手当	146,791千円	165,326千円
賞与引当金繰入額	35,276	24,331
退職給付費用	3,446	3,771
貸倒引当金繰入額	4,948	10,031

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	725,263千円	1,066,312千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,291	117,641
別段預金	861	479
現金及び現金同等物	624,109	948,192

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	52,396	25	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,937,557	1,164,199	6,101,756	-	6,101,756
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,259	20,282	53,541	53,541	-
計	4,970,816	1,184,481	6,155,298	53,541	6,101,756
セグメント利益	250,482	67,289	317,771	6,801	324,573

(注)1. セグメント利益の調整額6,801千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,341	1,377,255	5,081,597	-	5,081,597
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,516	-	33,516	33,516	-
計	3,737,857	1,377,255	5,115,113	33,516	5,081,597
セグメント利益又は損失()	330,596	145,059	185,536	4,388	181,148

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額4,388千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	98円31銭	64円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	206,036	135,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	206,036	135,104
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,856	2,095,856

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 大佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。